

Title	持続可能な観光：そのフレームワークと概念の体系化への試考
Author(s)	九里，徳泰；敷田，麻実；小林，裕和
Citation	日本観光研究学会全国大会学術論文集，20：253-254
Issue Date	2005-12
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16823
Rights	本著作物は日本観光研究学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Institute of Tourism Research. Copyright (C) 2005 日本観光研究学会. 九里徳泰，敷田麻実，小林裕和，第20回日本観光研究学会全国大会学術論文集，2005，pp.253-254.
Description	

持続可能な観光 —そのフレームワークと概念の体系化への試考—

Sustainable Tourism — the conceptual frame work —

九里 徳泰*、敷田 麻実**、小林 裕和***

KUNORI Noriyasu, SHIKIDA Asami, KOBAYASHI Hirokazu

キーワード：持続可能な観光 (Sustainable Tourism)、自律性 (Autonomy)

1. 「持続可能な観光」の明確化

20世紀後半以降、世界の観光産業は交通網の発達や航空機の性能向上などにより急激に拡大し、世界観光機関によると、1950年に約2,500万人であった世界の観光客数(国際観光客到着数)は2002年には7億人を超えた。近代化によるツーリズムの大衆化は「マスツーリズム」と呼ばれる¹⁾。しかし観光目的地では、自然環境の破壊や文化遺産の劣化、地域からの経済波及効果の漏出等、大衆化したツーリズムにより観光地での弊害発生が明らかになってきた。同時に、近代化による発展した産業理由による地球環境問題も露呈してきた。

こうしたマスツーリズムに対峙する形で、1980年代後半からエコツーリズムやヘリテージ・ツーリズムなどが「持続可能な観光(サステイナブル・ツーリズム)」として登場し、ツーリズムの大衆化の弊害を克服する新しい観光概念として期待されてきた。その背景には、規模が拡大した観光産業が環境、経済、社会に大きな影響を及ぼしていることがあげられる。社会全体の持続可能な発展のためには、観光のあるべき姿を模索し、観光による、あるいは観光という視点からの持続可能な発展が求められてきた。

しかし例えば持続可能な観光を具現化するものとして提唱されたエコツーリズムは、自然を楽しむツアーと同義語としてマーケティング的な意味合いを含むようになってきた。持続可能な観光の具体的な概念やその効果などは共有されにくくなり、「持続可能な観光」の「言説」のみが普及している。ここで立ち戻って考えれば、「持続可能な観光」における課題はそもそも持続可能な発展をいかに実現するか、ということである。

そこで本研究では、1990年以降に「持続可能な観光」が注目されてきた経過とその背景を分析し、環境の時

代、市民パワーの時代といわれる今日、21世紀における観光はどうあるべきかを「持続可能な観光」を通して、概念的な体系化の試考をすることを目的とする。

2. 観光における持続可能性

(1) 持続可能な発展と循環型社会

持続可能な発展は、1987年、環境と開発に関する世界委員会(WCED)での“地球の未来を守るために”

「Our Common Future」レポートにおける定義「将来の世代が自らの要求を充足する能力を損なうことなく、今日の世代の要求を満たす」が出発点である。

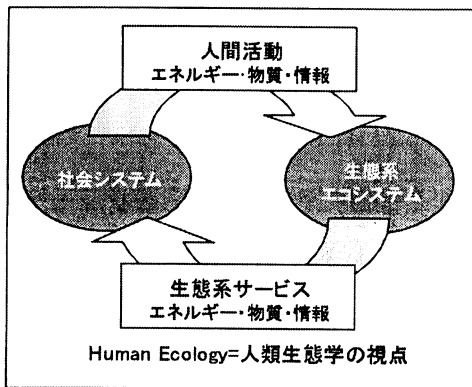
日本では2000年6月に「循環型社会形成推進基本法」が交付される。これは「大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会のあり方や国民のライフスタイルを見直し、社会における物質循環を確保することにより、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷の低減が図られた循環型社会を形成する」ことを目的としている。以降、各種リサイクル法の施行などにより、循環型社会の実現に向けた具体的な企業活動が活発化し、持続可能な発展という理念を持った持続可能な社会の具体的施策が展開されている。持続可能な観光もまた、WCEDの持続可能な発展を元とする概念である。

(2) 持続可能な観光のミッション

強調すべきは、持続可能な発展が、「地球環境問題解決」への一つの突破口として出された概念であることである。その概念に基づく持続可能な観光は、訪問地の自然や文化的な価値を持続的に守るような観光のあり方を提唱することだけではなく、環境・社会サステイナビリティ、つまり、「エコシステム」と「社会システム」との相互的關係が課題である、ということである(図1)。

*中央大学研究開発機構 **金沢工業大学 情報フロンティア学部

***株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル



図—1 環境・社会サステナビリティ概念図

この概念は人類生態学 (Human Ecology) の視点であり、人間社会と生態系の「持続不可能な」相互作用が地球環境問題である。持続可能な観光の課題は、その持続不可能な相互作用の中における社会システムのサブシステムとしての観光 (観光システム) のあり方の問題である。つまり、観光地の持続的な利用の実現は、環境・社会サステナビリティを実現した結果であるのだ。観光システムにかかわるすべての利害関係者が、この考え方をいかに具体化し、観光客さえもいかに自律的に協力していくかにかかっているとと言える。

繰り返すが、持続可能な観光のミッションは、「環境・社会の持続可能性」であり、たとえば環境を取り上げると、観光総体の環境の持続可能性の達成の方法は「観光のグリーン化」である。観光における環境の持続可能性は、旅行企画のみをエコ化するだけでは達成できない。マクロ的に「環境サステナビリティ貢献ツーリズム」を達成できるのかは九里・小林 (2004)²⁾が指摘した通りである。

3. 新たな観光スタイルと持続可能性

(1) レスポンシブルツーリズムと持続可能性

2002年8月の地球サミットにおいて、ツーリズム分野では「観光目的地におけるレスポンシブルツーリズム ～持続可能な空間をさらによい場所にする～」という宣言がなされた。この特徴は、「レスポンシブルツーリズム (責任ある観光)」という考え方が提案され、経済、社会、環境の3つの責任というトリプルボトムライン (TBL) に基づいてガイドラインが定められたことである。これらは少人数のツアー形態を推進するだけで実現できるものではなく、前章で見たように、およそ旅行のすべてにおいてめざすべきものである。

日本においては旅行会社が行き届くことにより、ツ

ーリズム市場に広く持続可能性を実現できる可能性がある。エコツーリズムが適正規模を要求する形態である以上、それだけでは持続可能な発展に貢献することは困難である。マスマーケティングを実践する観光産業が収益を得つつ、社会、環境に対するボトムラインを達成することにより、日本におけるツーリズム全体の持続可能性の実現可能性は高くなる。

(2) 自律的観光と地域の視点

一方、地域社会や観光客の「自律性」に着目し、地域の内発性などの視点を持つ観光として、「自律的観光」も注目を浴びている。しかしその具体的な内容や実現方法などの議論は必ずしも十分ではない。早くから自律的観光を提唱している石森 (2001)³⁾も、自律的観光の創出が世界的課題であるが、調査・研究が十分に試みられていないことを指摘している。前章で述べた通りより重要なのは、観光プロセスへの観光客の参加の度合いである。観光客が観光をデザインするプロセスにいかに参加できるかが自律性に寄与する。

4. 結論

持続可能な観光という言葉は、これまでエコツーリズムなど観光現場に現れた新たな観光スタイルと同様、関係者がその体験や状況に応じて定義し利用されてきた。しかしマストツーリズムによる観光目的地の変容が、地域社会や環境に大きな影響を与えてきた背景を考えれば、21世紀の観光の姿を持続可能な観光の実現に求めることは十分な正当性を持つように思える。つまり、それは観光の近代化＝観光の大衆化の失敗、を補う、観光の近代化の近代化 (再帰的近代化) = 持続可能な観光、ではないだろうか。

持続可能な観光を実現するためには、企業、国・地方自治体、住民、消費者などすべての利害関係者がそれぞれ何ができるか、何をすべきかをあらためて明確にすべきである。政策、戦略シナリオなどについては、今後の検討課題としたい。

【参考文献】

- 1) Poon, A (1993) : Tourism, Technology and Competitive Strategies, Cab International, p32
- 2) 九里・小林 (2004) : 旅行業における CSR マネジメント ～持続可能な社会における観光産業の新たな機能と役割～、日本観光研究学会第19回全国大会論文集、pp. 261-264
- 3) 石森秀三 (2001) : 「21世紀における自律的観光の可能性」石森秀三・真板昭夫編『エコツーリズムの総合的研究 (国立民族学博物館調査報告第23号)』国立民族学博物館、pp.5-14.